

和歌山市中心市街地活性化基本計画の変更認定（平成22年3月23日）における変更点

1 新規追加事業

事業名、内容及び実施時期	実施主体	目標達成のための位置づけ及び必要性	措置の内容及び実施時期	備考
教育機関等誘致促進事業 H21年度～	和歌山市	中心市街地に教育機関等の誘致を促進するため、誘致可能な中心市街地の低未利用地の把握・調査を行う。また、教育機関等の中心市街地進出ニーズの把握を行い、誘致促進に向けて検討を行う。これは、「城まち賑わい拠点の創出」の達成に寄与するなど、中心市街地活性化に必要な事業である。		
老朽化施設等再編事業 H21年度～	和歌山市	本事業は、市内に点在する老朽化した公共施設を中心市街地に集約するものである。これは、「城まち賑わい拠点の創出」の達成に寄与するなど、中心市街地の活性化に必要な事業である。		
まちづくり連携事業 H21年度～	まちづくり連携事業運営委員会	本事業では、中心商業地の空き店舗を活用して、学生を中心とした活動の情報収集・発信・会議室・自習室としての場を提供する。また、発表会や各種イベント開催などの事業を実施することにより賑わい創出を図るとともに、まちづくりにかかわる多様な主体との連携、交流を通じ、人材の育成、社会貢献を目指していく。これは、「城まち賑わい拠点の創出」の達成に寄与するなど、中心市街地の活性化に必要な事業である。		
城まちハッピーロード美化推進事業 （ハッピーロード関連事業） 中心市街地区域内において、清掃や環境美化活動を行う。 H21～H23年度	和歌山市（民間事業者に委託）	現在、「城まちハッピーロード」をはじめとする中心市街地は、ポイ捨てゴミや違法駐輪、落書き等が散見される状況である。そこで、「城まちハッピーロード」及びその周辺の中心市街地区域内において、清掃や自転車・オートバイの整理など環境美化活動を行う。また、来街者に笑顔で挨拶・声かけするとともに、障害者・高齢者などの困っている方々に対して介助を行う。これにより、中心市街地を訪れた人々が快適にまち歩きを楽しむことができ、「城まち回遊性の向上」の達成に寄与するなど、中心市街地活性化に必要な事業である。	緊急雇用創出事業臨時特例交付金 H21～H23年度	
ぶらくりコミュニティプレイス設置運営事業 中心商業地の空き店舗を利用して、情報発信型の商店街コミュニティ拠点	和歌山市（株式会社ファーストテイクに委託）	本事業は、中心商業地の情報発信型ステーション機能として、コミュニティスペースの設置、音楽エンターテイメント情報等に関するフリーペーパーの作成、にぎわい創出を目指したイベントなどの誘致・企画・実施等を行うものである。商店街としての利便性向上とともに、特	ふるさと雇用再生特別交付金 H21～23年度	※コミュニティ工房「ぶらステ」から変更

<p>の設置運営を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報発信型コミュニティ拠点の開設・運営 ・フリーペーパーの作成 ・にぎわい創出を目指したイベントの誘致等 <p>H21～23 年度</p>		<p>に近年音楽やサブカルチャーなどのエンターテインメントが集積しつつある流れを活用したエンターテインメントのまちとしての情報発信などを行いながら、中心商業地の「内と外」との交流を深める機能を持たせる。これは、来街頻度及び滞留時間の増加に繋がり、「城まち賑わい拠点の創出」の達成に寄与するなど、中心市街地の活性化に必要な事業である。</p>		
<p>ぶらくりスイング開催事業</p> <p>中心市街地活性化を目的とした音楽関連イベントを行う。</p> <p>H20 年度～</p>	<p>ぶらくりスイング実行委員会</p>	<p>中心商業地において、和歌山市中央商店街活性化委員会と音楽関係者等が連携し、中心市街地活性化を目的とした音楽関連イベントを開催する。これは、「城まち回遊性の向上」の達成に寄与するなど、中心市街地の活性化に必要な事業である。</p>		

2 実施時期、事業主体等の変更

事業名	変更内容	変更前	変更後
本町線（道路）	実施時期	H23 年度	H22～23 年度
けやき大通り第一種市街地再開発事業	実施時期 事業主体	H19～H21 年度 昭和倉庫株式会社、 日本レイト株式会社	H19～H23 年度 昭和倉庫株式会社、 独立行政法人都市再生機構
有料老人ホーム整備事業	実施時期 事業主体	H19 年度 未来建築デザイン株式会社	H20～21 年度 医療法人整友会
まちなか風物詩創出事業 〈ハッピーロード関連事業〉	実施時期 （支援時期）	H18 年度～ （支援時期：H19～H23 年度）	H18～H20 年度 （支援時期：H19～H20 年度）

3 その他

「和歌山大学観光学部学舎整備事業」については、事実上の実現不可能であることから、基本計画から削除した。